

都立病院業務改善PT（仮称）での検討について

1 都立病院業務改善PT（仮称）立ち上げの経緯

- 都立病院をめぐる環境は大きく変化しており、時代に即した病院運営が求められていることから、今まで以上に都立病院改革を推進する必要がある。
- このため、「今後の都立病院が担うべき医療の在り方の検討」及び「日常的に業務改善を行う組織づくり」の2つの視点で、都民ファーストを体現した都立病院を目指す。
- 「都立病院改革本部会議」において、「日常的に業務改善を行う組織づくり」の視点における都立病院改革は、本部各課及び各病院の多職種の若手職員で構成されるPT（以下「業務改善PT」という。）で検討することとした。

2 「日常的な業務改善に関する提案」を募集

【「日常的な業務改善に関する提案」のまとめ（概要）参照】

- 病院横断的に検討が必要な業務上の課題等を大局的に把握すること等を目的に、「日常的な業務改善に関する提案」を募集（平成28年12月）
- 提案数は、本部・病院あわせて618項目
⇒「ア：業務改善の取組を各病院へ情報提供」「イ：本部・病院で横断的な検討が必要なもの」「ウ：本部所管課で検討が必要なもの」の3つに区分し、業務改善PTでの「イ」の検討と並行し、「ウ」は本部所管課にて検討

【イ：本部・病院で横断的な検討が必要なもの（抜粋）】

- ✓会議・委員会の簡略化（Web会議の推進、音声認識ソフト導入による会議録作成等）
- ✓診療材料費の削減（共同購入の見直し等）
- ✓ペーパーレス化の取組
- ✓障害者対応（メール、FAXでの受診予約）

【ウ：本部所管課で検討が必要なもの（抜粋）】

- ✓臨床研究発表会で採択されたテーマ概要・配付額・終了時成果の公表
- ✓契約の複数年化
- ✓財務会計システムでの電子決裁
- ✓DPC分析システムの活用ツール導入

3 テーマ選定における着眼点

- 「日常的な業務改善に関する提案」で、多くの職員から改善が必要と指摘されていること
- 多職種で検討可能な共通テーマであること
- 業務改善PTでの活動の結果、改善効果が多職種に波及し、職員の改革意識の定着に資するものであること

(1) 院内会議・委員会事務の省エネ化

時間

【具体的検討内容（案）】

- 会議・委員会の廃止や統合
⇒設置根拠や設置経緯等に遡り、廃止や統合ができる会議体がないか検討
- 開催頻度、メンバーの見直し
⇒診療報酬算定上、月1回の開催が求められているもの等を除き、1回当たりの会議時間や議題が少ない会議体の開催頻度を減らせないか、メンバーは必要最小限かを検討
- 開催通知、資料等のペーパーレス化検討
⇒会議の開催に当たり、ペーパーレス化できるものがないかを検討
- 会議録作成、情報共有方法の見直し
⇒一人ひとりの発言を記録する議事録ではなく、議事要旨の作成で足りるものはないか、議事録作成後、関係者と速やかに情報共有を図るための発信方法はないか等を検討

(2) 障害者対応の充実

サービス

【具体的検討内容（案）】

- 障害者にとってバリアとなっているもの等の洗い出し
⇒各職種の視点での気づきや、寄せられた患者の声等をリスト化
- 作成したリストに基いた対応案を検討
⇒障害区分に応じた対応案を検討するとともに、費用対効果や導入までの時間等から取組優先順位も検討
- 講じた障害者対応の見直し方法を検討
⇒障害者のニーズにも変化が生じるため、講じた対応がニーズにマッチしているかを定期的に見直せるよう、見直し手順を検討
- ※ 障害者対応の充実では、状況に応じて、障害者団体からのヒアリング等の実施も検討

(3) 費用削減の取組

コスト

【具体的検討内容（案）】

- 各病院で取り組んでいる費用削減策のリスト化、横展開
⇒既に取り組中の費用削減策をリストアップし、横展開するための方法検討
- 費用削減に取り組む他病院の事例収集・導入検討、経営改善手法の検討
⇒医療機能や病床数が同規模の他病院の取組み事例を参考に、都立病院に導入できるものがないかを検討
- 費用削減につながるアイデアの検討
⇒ベンチマーク分析や共同購入の見直しによる診療材料費等の削減、契約の複数年化、徹底した業務量調査による委託料の削減、こまめな消灯等による光熱水費の削減等
⇒費用削減の取組が一過性とならないよう、取組が継続される仕組みの検討

5 業務改善PTのメンバー

(1) 構成

各職場の職員（※）（多職種）

※職員：原則、職層が主任又は課長代理級の常勤職員

(2) 人数

本部各課1名及び各病院から2名（計20名）

(3) 職種構成

40名以上の職員が在職する職種

（医師、看護師、検査、放射線、薬剤、PT・OT、MSW、CE、心理、栄養、事務など）

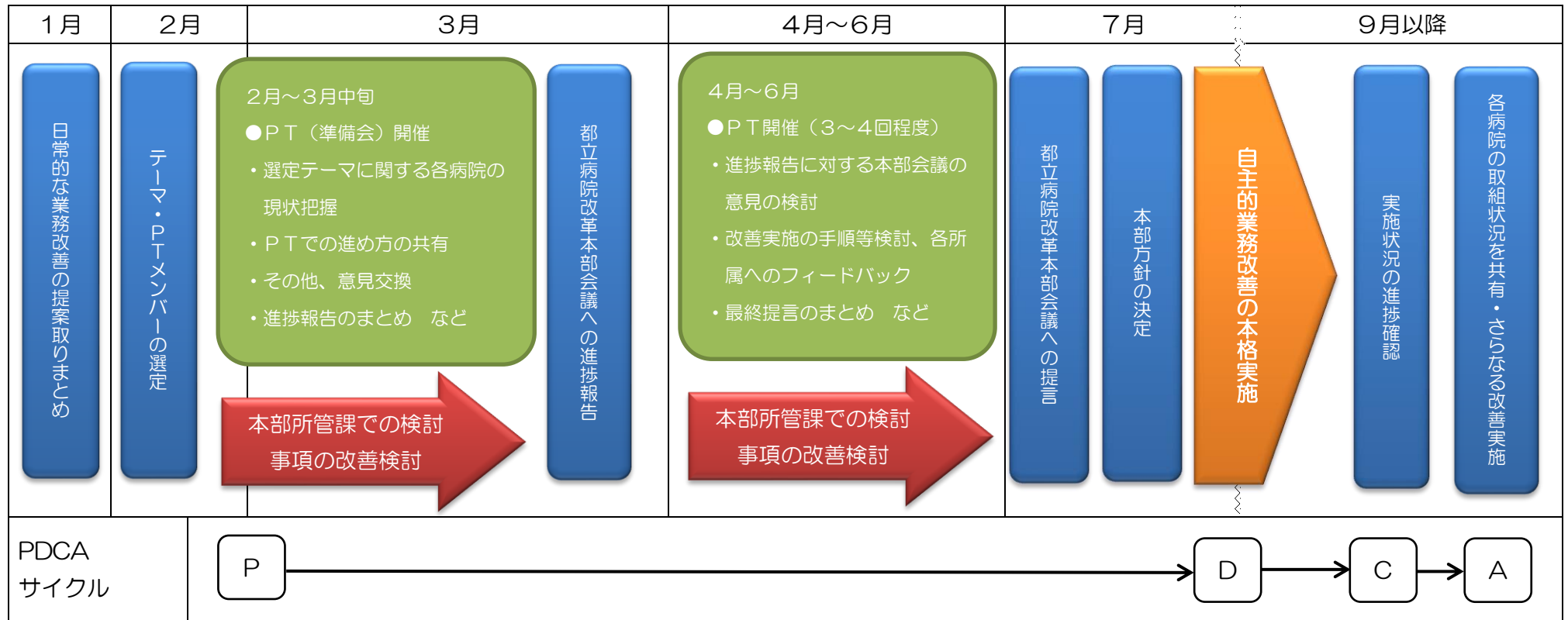
(4) 選出

○各課、各病院に上記条件に当てはまる職員の中から推薦を依頼

○推薦のあった者から、職種のバランス等を考慮してメンバーを決定

6 スケジュール

(平成29年)



※「費用削減の取組」は、都立病院改革本部会議への提言（7月予定）後も、継続して業務改善PT内で検討するテーマとする。